

行政刷新会議「事業仕分け」評決結果

11月27日(金) 第9日目

【第2WG】

番号	項目名	WG結論	備考	
2-65	サービス産業生産性向上支援調査事業	廃止		
2-66	国際協力	(1)東アジア経済統合研究協力事業	予算要求の縮減 (2割)	
		(2)生体機能国際協力基礎研究の推進	予算要求の縮減 (2割)	
		(3)経済産業人材育成支援研修事業	予算要求の縮減 (1/3程度)	
2-67	電源立地地域対策交付金	見直しを行う	使途について地方の裁量拡大等	
2-68	省・新エネルギー導入促進のための補助(事業者向け)	エネルギー使用合理化事業者支援事業	予算要求の縮減 (1/3程度)	
		新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金	予算要求の縮減 (半額)	
2-69	省・新エネルギー導入促進のための補助(消費者向け)	住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金	来年度の予算計上見送り	※12月末までに新政権の下、よく議論・精査し、必要があれば出し直し
		高効率給湯器導入促進事業費補助金	廃止	
		民生用燃料電池等導入支援補助金	予算要求の縮減 (1/3程度)	
2-70	石油備蓄(国家備蓄石油管理等委託費)	見直しを行う	・石油の備蓄日数の縮減 ・タンク検査の間隔緩和	
2-71	大学支援関連施策	廃止	留学生を大切にすることはもちろんだが、本事業の政策目的が不明	
2-72	独立行政法人交付金③	(独)産業技術総合研究所運営費交付金	見直しを行う	業務のあり方等を抜本的に見直し
		(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)運営費交付金		
		NEDO省エネ・リサイクル法債務保証基金	見直しを行う	不要額全額を国庫返納

第2WG 評価コメント

評価者のコメント

事業番号2-72 独立行政法人③

(1)(独)産業技術総合研究所運営費交付金

(2)(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)運営費交付金

(3)NEDO省エネ・リサイクル法債務保証基金

((独)産業技術総合研究所運営費交付金)

- 管理に係る人件費の見直し等を行い経費の削減を図るべき。事業の必要性・有効性を十分精査し経費削減をすべき。
- 管理費が高すぎる。3割程度の削減が可能。
- 役員数半減、役員報酬は抑制(1年以内)。NEDO以外の外部資金をもっと獲得できるよう努力すべき。
- NEDOを含めて組織・業務のあり方を全面的に見直す。理事の数・報酬を見直す。
- 理事半減／人数削減。センター9か所を統合。NEDOを統合して大幅なリストラをする。研究費をもう少し自由にする。
- 人件費を4億円削減。独立行政法人が本省から独立経営ができていない(人事権、予算削減)。
- 産総研とNEDOの組織・関係性を見直す必要がある。
- 産総研の研究業務の厳選が必要。
- 正規職員と非正規職員の別をできるだけなくす方向で良い研究開発の土台を作っていただきたい。研究開発の資金を公平・公正に行う仕組みづくりがあれば国民にその存在の意味を理解していただける。

((独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)運営費交付金)

- 産総研を含めて組織・業務のあり方を全面的に見直す。理事の報酬を見直す。
- 高コスト体質の見直し。産総研を含めて組織・業務のあり方を全面的に見直す。
- 産総研に統合する。その上で合理化する。
- 構造上、産総研との重複が多く、単独の存在価値が不明。プロジェクトマネジメント能力等にも疑問。

- 産総研に統合する。
- 管理人件費の引き下げによる経費削減を行うべき。企業負担・知的所有権の活用による収入増など、収入確保を図る必要がある。
- 役員報酬の抑制。減資が必要(1年以内)。これまでの事業仕分けの結果を反映して交付金を削減すべき。
- 人件費 5%削減。余剰資産は国庫返納。
- 役員報酬の引き下げ。関連公益法人との取引の更なる透明化。
- 1,300 億円もの予算が要求されているのに明確な実現目標が示されていない。
- NEDO を通じた技術開発は抜本的に見直すべき。

(NEDO省エネ・リサイクル法債務保証基金)

- すべての基金にコストが生じていることを認識したうえで不要基金は全額国庫に返納。
- 議論の余地なく不要額全額を国庫返納。

WGの評価結果

(独)産業技術総合研究所運営費交付金

見直しを行う

(廃止 0名 自治体/民間 0名 見直しを行わない 1名

見直しを行う 11名:

- ア.管理費の引下げ・業務効率化 10名
- イ.その他 4名)

(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)運営費交付金

見直しを行う

(廃止 3名 自治体/民間 0名 見直しを行わない 0名

見直しを行う 9名:

- ア.管理費の引下げ・業務の合理化 8名
- イ.余剰資産の返納 6名
- ウ.その他 2名)

NEDO省エネ・リサイクル法債務保証基金

見直しを行う

(廃止 0名 自治体/民間 0名 見直しを行わない 0名

見直しを行う 12名:

ア.不要額全額を国庫返納 12名

イ. その他 0名)

とりまとめコメント

((独)産業技術総合研究所運営費交付金)

((独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)運営費交付金)

二つの独法については、両法人のあり方、役割、そもそも二つある必要があるのかということまで含めて組織のあり方を抜本的に見直していただきたい。特に、人件費、間接部門、事務部門の費用が多すぎるのではないかという問題があるので、業務のあり方を抜本的に見直すことによってより良い研究ができるようにしていただきたい。

(NEDO省エネ・リサイクル法債務保証基金)

基金については法改正をしてでも直ちに返還ということが結論。